

[平成27年第4回市議会定例会 補正予算説明資料]

## 各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計	18,975,000	19,266,801	86,190	19,352,991	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,755,417	8,095,851	45,838	8,141,689
	後 期 高 齢 者 医 療	624,103	625,748		625,748
	介 護 保 険	5,388,248	5,591,443		5,591,443
	下 水 道 事 業	1,039,695	1,041,838		1,041,838
特 別 会 計 合 計	14,807,463	15,354,880	45,838	15,400,718	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	33,782,463	34,621,681	132,028	34,753,709	

# 一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,670,654				5,670,654	
2 地 方 譲 与 税	124,000				124,000	
3 利 子 割 交 付 金	9,000				9,000	
4 配 当 割 交 付 金	16,735				16,735	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,082				5,082	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	814,000				814,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000				33,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,000				19,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	55,000				55,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	16,857				16,857	
12 地 方 交 付 税	3,973,608				3,973,608	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,876				6,876	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		121,948				121,948
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,529	585,793			33,529	585,793
16 国 庫 支 出 金		2,646,207		21,612		2,667,819
17 県 支 出 金		1,097,252		13,708		1,110,960
18 財 産 収 入	19,877	2,725			19,877	2,725
19 寄 附 金	1	4,994		3,550	1	8,544
20 繰 入 金	156,816	36,430	36,293	3,012	193,109	39,442
21 繰 越 金	752,839				752,839	
22 諸 収 入	61,747	521,631	8,015		69,762	521,631
23 市 債	850,900	1,630,300			850,900	1,630,300
計	12,619,521	6,647,280	44,308	41,882	12,663,829	6,689,162

# 債務負担行為補正説明書

I 一般会計

1 追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
電子複写機その他事務用機器の借上げ等に係る使用料, 委託料及び賃借料	平成28年度から平成32年度まで	14,000				14,000	電子複写機その他事務用機器について、平成28年度当初から使用する必要があるため、平成27年度中に当該機器の使用等に係る契約手続きを行うとともに、当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
パーソナルコンピュータその他事務用機器の保守点検等に係る委託料	平成28年度から平成32年度まで	2,000				2,000	パーソナルコンピュータその他事務用機器について、平成28年度当初から使用する必要があるため、平成27年度中に当該機器の保守点検等に係る契約手続きを行うとともに、当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成28年度から平成32年度まで	15,800				15,800	庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムについて、平成28年度当初から使用する必要があるため、平成27年度中に当該システムの使用等に係る契約手続きを行うとともに、当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
基幹系システムその他業務システムの保守管理等に係る委託料	平成28年度から平成31年度まで	1,600			972	628	基幹系システムその他業務システムについて、平成28年度当初から使用する必要があるため、平成27年度中に当該システムの保守及び管理等に係る契約手続きを行うとともに、当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
納税通知書作成等業務委託料	平成28年度	5,800				5,800	各種納税通知書の作成等業務については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
電気設備等の維持管理及び保守点検に係る委託料	平成28年度から平成31年度まで	52,700				52,700	電気設備等については、平成28年度当初から使用する必要があるため、平成27年度中に当該設備の維持管理及び保守点検に係る契約手続きを行うとともに、当該設備の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
ばい煙等測定その他各種試験検査に係る手数料及び委託料	平成28年度	4,700	143		1,366	3,191	ばい煙測定その他各種試験検査については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市有建物等の警備に係る委託料	平成28年度から平成32年度まで	19,300				19,300	市有建物等の警備については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
市有建物等の清掃及び管理に係る委託料	平成28年度から平成30年度まで	50,100				50,100	市有建物等の清掃及び管理については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
駐車場等の整理に係る委託料	平成28年度	1,000				1,000	駐車場等の整理業務については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
広報及び議会報に係る印刷製本費	平成28年度	12,600	99			12,501	広報及び議会報の発行業務については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市議会会議録の調製等に係る委託料	平成28年度	2,200				2,200	市議会会議録の調製等については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
弁護士委託料	平成28年度	1,300				1,300	弁護士への相談及び職員を対象とした研修等については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消防団活動服その他備品購入費	平成28年度	1,300				1,300	平成28年度当初から使用する必要がある消防団活動服その他備品について、平成27年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
事務用再生紙等購入費	平成28年度	3,000				3,000	平成28年度当初から使用する必要がある事務用再生紙等について、平成27年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
予防接種及び一般健康診査等に係る委託料	平成28年度	129,300	118		3,520	125,662	予防接種及び一般健康診査等については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
焼却灰の処理及び運搬に係る委託料	平成28年度	113,300				113,300	焼却灰の処理及び運搬については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消石灰その他薬品・消耗品等に係る購入費	平成28年度	56,000			11,000	45,000	平成28年度当初から使用する必要がある消石灰その他薬品・消耗品等について、平成27年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校健康診断等に係る委託料	平成28年度	7,300				7,300	学校等における健康診断等については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
著作権管理等に係る委託料	平成28年度	1,000				1,000	市マスコットキャラクターに係る著作権管理等業務について、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
スクールバス等の運行に係る借上料	平成28年度	6,500				6,500	スクールバス等の運行については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
英語指導講師業務委託料	平成28年度	8,500				8,500	英語指導講師の配置については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食賄材料購入費	平成28年度	100,000			100,000		平成28年度当初から使用する必要がある給食賄材料について、平成27年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
教師用教科書・指導書購入費	平成28年度	5,600				5,600	平成28年度当初から使用する必要がある教師用教科書・指導書について、平成27年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
生活困窮者自立支援事業に係る委託料	平成28年度	12,400	4,553			7,847	生活困窮者自立支援事業については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該事務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
安全安心情報配信業務委託料	平成28年度から平成32年度まで	4,700				4,700	安全安心情報配信業務については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
人事給与システムに係る委託料、使用料及び賃借料	平成28年度から平成33年度まで	11,500				11,500	人事給与システムについては、平成28年度から使用するため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
保健推進事業委託料	平成28年度	1,800				1,800	保健推進委員が行う保健推進事業については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
障害者支援事業に係る委託料	平成28年度	14,240	7,310			6,930	障害者支援事業については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
観光案内業務委託料	平成28年度	5,000				5,000	J R 館山駅東口における観光案内業務について、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
地域おこし協力隊支援委託料	平成28年度	2,000				2,000	地域おこし協力隊支援業務について、協力隊員の任期に合わせて実施するため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
スクールバス購入費	平成28年度	39,000		31,000		8,000	スクールバスの購入について、平成28年度中に納車する必要があるため、平成27年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
施設修繕工事請負費	平成28年度	11,000				11,000	館野保育園の法面に係る補修工事については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

## 2 変更

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額 上段()書は 変更前	左の財源内訳 上段()書は変更前			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
パーソナルコンピュータその他事務機器の借上げ等に係る使用料及び賃借料	平成28年度	(1,576) 1,601				(1,576) 1,601	基幹系端末の借上料について、支払費用12カ月分のうち、3カ月分を平成27年度に支払う予定であったが、平成28年度に一括払いに変更することに伴い、限度額を変更する。
学校給食センター実施設計業務委託料	平成28年度	(5,832) 29,160				(5,832) 29,160	学校給食センター実施設計業務委託について、関係機関との調整により契約手続きに日数を要したため、限度額を変更する。

Ⅱ 国民健康保険特別会計

追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
納税通知書作成等業務委託料	平成28年度	1,500			1,500		国民健康保険税納税通知書の作成等業務については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
生活習慣病予防事業に係る委託料	平成28年度	34,800	12,803		4,770	17,227	生活習慣病予防事業に係る健康診査委託等については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る委託料	平成28年度	1,000			1,000		基幹系システムについては、平成28年度当初から使用する必要があるため、平成27年度中に当該システムの運用に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
納入通知書作成等業務委託料	平成28年度	1,000			1,000		納入通知書の作成等業務については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
生活習慣病予防事業に係る委託料	平成28年度	11,400			11,400		生活習慣病予防事業に係る健康診査委託等については、平成28年度当初より実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

2 変更

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額 上段()書は 変更前	左の財源内訳 上段()書は変更前			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る使用料及び委託料	平成28年度から 平成32年度まで	(6,972) 7,833			(6,972) 7,833		基幹系システムについて、積算の根拠となる件数の増に伴い、限度額を変更する。

IV 介護保険特別会計

1 追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る委託料	平成28年度	1,000			1,000		基幹系システムについては、平成28年度当初から使用する必要があるため、平成27年度中に当該システムの運用に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
納入通知書作成等業務委託料	平成28年度	1,500			1,500		介護保険料納入通知書の作成等業務については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
介護家族用品購入費	平成28年度	4,500	2,632		1,868		介護家族用品支給事業については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る単価契約の手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

2 変更

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額 上段()書は 変更前	左の財源内訳 上段()書は変更前			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る使用料及び委託料	平成28年度から 平成32年度まで	(14,277) 14,779			(14,277) 14,779		基幹系システムについて、積算の根拠となる件数の増に伴い、限度額を変更する。

V 下水道事業特別会計

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
電気設備の保守点検等に係る委託料	平成28年度から平成30年度まで	2,000				2,000	電気設備については、平成28年度当初から使用する必要があるため、平成27年度中に当該設備の保守点検等に係る契約手続きを行うとともに、当該設備の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成28年度	1,000				1,000	庁内ネットワークシステムについては、平成28年度当初から使用する必要があるため、平成27年度中に当該システムの使用等に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
水質検査等委託料	平成28年度から平成29年度まで	7,000				7,000	水質検査等については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
汚泥運搬及び処理に係る委託料	平成28年度から平成29年度まで	28,000				28,000	汚泥の運搬及び処理については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

## 補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

### I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ 防災備蓄倉庫整備事業 【 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	6,300	3,150			3,150	防災用備蓄品の適切な管理・運用を図るため、防災備蓄倉庫を避難所等に設置する。  設置棟数：16棟 設置箇所：避難所（各小学校）・市役所4号館
	パソコン等購入費 【 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	1,091				1,091	情報セキュリティを強化するため、必要となる備品を購入する。  購入予定：パソコン8台 外
3 民生費	自立支援医療費（更生医療） 【 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	4,240	3,180			1,060	自立支援医療（更生医療）の給付費の過誤請求分について、再請求があったことによる増  (補正前) 69,013千円 (補正後) 73,253千円
	過年度障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 【 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	2,581				2,581	1 平成26年度障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金の精算に伴う返還金 2,569千円 2 障害者支援施設の給付費過誤請求による、平成24年度分障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 12千円
	過年度障害児通所給付費等国庫負担金返還金 【 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	7,199				7,199	1 平成26年度障害児通所給付費等国庫負担金返還金の精算に伴う返還金 1,159千円 2 障害者支援施設の給付費過誤請求による、平成24年度分障害児通所給付費等国庫負担金返還金 6,040千円
	過年度障害者医療費国庫負担金返還金 【 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	2,206				2,206	1 平成26年度の自立支援医療に係る障害者医療費国庫負担金の精算に伴う返還金 2,198千円 2 平成23年度の自立支援医療に係る障害者医療費国庫負担金返還金 8千円

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	○ 既存小規模介護施設等の スプリンクラー設備等整備事業  【 介護保険補助事務 】  【 高齢者福祉課 】	6,815	6,815				国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、避難が困難な要介護者を主として入居・宿泊させる施設について、スプリンクラー設備等の整備に必要な経費の一部を補助し、介護施設等の利用者の安全を確保する。  補助対象施設：グループリビング結の会（安布里地区）、 茶話本舗デイサービス北条亭（北条地区） 補助対象設備：スプリンクラー、消火ポンプユニット
	私立保育園運営委託料  【 保育所運営委託事業 】  【 こども課 】	26,343	18,556			7,787	私立保育園に保育を委託した場合の基準額が確定したことによる委託料の増  (補正前) 255,460千円 (補正後) 281,803千円
	過年度保育所運営費返還金  【 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	3,699				3,699	1 平成26年度の私立保育園運営費に係る国庫負担金返還金 2,466千円  2 平成26年度の私立保育園運営費に係る県負担金返還金 1,233千円
	過年度生活保護費国庫支出金返還金  【 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	21,445				21,445	平成26年度生活保護費国庫負担金の精算に伴う返還金  (生活扶助費等) 12,257千円 (介護扶助) 9,188千円
4 衛生費	コミュニティ医療推進活動支援補助金  【 地域医療体制推進事業 】  【 健康課 】	3,012			3,012		地域の健康や医療体制の充実強化を図るため、ふるさと納税寄附金を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域医療関連団体が実施するコミュニティ医療推進活動を支援する。  補助対象：社会福祉法人 太陽会 補助事業：安房医療福祉専門学校における、看護師養成に対する支援
	コミュニティ医療推進基金積立金  【 コミュニティ医療推進基金 管理事務 】  【 健康課 】	3,550			3,550		ふるさと納税寄附金（コミュニティ医療推進に関する事業分）を基金に積み立てる。  ふるさと納税寄附（平成27年7月～10月分）

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策事業 【 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	3,210	510			2,700	<p>1 館山市有害鳥獣対策協議会に委託している有害鳥獣捕獲事業について、有害鳥獣の捕獲頭数が見込みを上回ることによる増捕獲頭数：(補正前)110頭 (補正後)280頭 対象事業：イノシシ等捕獲報償費(1頭当たり13,000円)</p> <p>2 有害鳥獣防護柵の設置に対する資材費の補助について、要望が見込みを上回ることによる増 設置数：(補正前)5,000m (補正後)10,000m 対象事業：有害鳥獣防護柵設置事業(資材費の1/2を補助)</p>
	○ 農地集積・集約化対策 事業費補助金 【 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	1,900	1,900				<p>農業における環境整備を通じ、地域農業の担い手の育成・確保を目的とした農地中間管理事業を推進するために、農地中間管理機構(以下「機構」)に対し農地を貸し付けた者に対し、補助金を交付する。</p> <p>[ 事業の内容 ]</p> <p>① 経営転換協力金(補正額：1,300千円) 交付対象：機構に農地を貸し付けること等により、経営転換などをする農業者及び農地の相続人 交付要件：全農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、機構から担い手に貸し付けられること 交付単価：1戸当たり300千円～700千円 (貸付面積により異なる)</p> <p>② 耕作者集積協力金(補正額：600千円) 交付対象：機構が借り受けた農地等に隣接する農地を機構に貸し付けた所有者 交付要件：隣接農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、機構から担い手に貸し付けられること 交付単価：10a当たり20千円</p>
	○ 農業経営多角化支援事業補助金 【 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	1,339	892			447	<p>県の農業経営多角化支援事業補助金を活用し、地域農林畜産物の生産・加工及び販売等を一体的に行い、経営の多角化等による所得向上につながる創意工夫を活かした取り組みに対し支援を行う。</p> <p>補助対象：株式会社 パラの学校 補助率：県補助の1/2以上 事業概要：小型びん充填機(バラジャム用)整備1台 冷蔵ショーケース整備1台</p>

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水産業費	松くい虫防除委託料 【 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	1,060				1,060	松くい虫被害の蔓延を防止するため、被害木の伐倒処分を実施する。  (補正前) 1,346千円 (補正後) 2,406千円 追加伐倒見込本数：35本
10 教育費	光熱水費(水道使用料) 【 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	1,230				1,230	市営50mプール及び市営25m室内温水プールにおいて、水質管理のための補水等により水道使用料が見込みを上回ることによる増  (補正前) 3,820千円 (補正後) 5,050千円
	学校給食センター施設整備事業 【 給食センター施設整備事業 】 【 給食センター 】	△ 18,252				△ 18,252	学校給食センター施設整備事業について、発注時期を変更したことによる平成27年度支出予定額の減  (補正前) 29,160千円 (補正後) 10,908千円
	○ 施設型給付費負担金 【 公立幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	3,799				3,799	子ども子育て支援新制度により、館山市民が他市町村の公立幼稚園を利用する場合に必要な施設型給付費を他市町村に対し支払う。

II 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会計	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康保 険特別会計	一般被保険者高額療養費 【 一般被保険者 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	38,000	9,912		12,511	15,577	平成27年4月～平成27年9月の高額療養費実績により、平成27年度一般被保険者高額療養費見込額の見直しを行ったことによる増  (補正前) 454,858千円 (補正後) 492,858千円
	退職被保険者等高額療養費 【 退職被保険者等 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	7,000			5,742	1,258	平成27年4月～平成27年9月の高額療養費実績により、平成27年度退職被保険者等高額療養費見込額の見直しを行ったことによる増  (補正前) 37,321千円 (補正後) 44,321千円